

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	3か月前に比べ、株価水準が上昇(TOPIX でみて1200 前後から1300 前後へ)していることを見ても、経済状況は改善していると判断される。野村証券による個人投資家1000人に対するサーベイでは、8月時点で7割が向こう3か月における株価上昇を予想しているが、この数値は6月以降ほぼ横ばいであり、強気の期待が維持されていると判断される。1年後の物価見通しについては、6月調査時点よりも、物価上昇を予想する個人投資家の割合が増えており(6月61.6%、7月64.4%、8月64.8%)、デフレマインドの修正が確認される。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	仮に7-9月期GDPが大きく下振れした場合に、迅速に適切な経済対策が導入されず、消費税率引き上げが単純に延期される事態となれば、金融資本市場に大きな混乱が生じる恐れがある。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	企業収益の改善が、賃金上昇や雇用・消費・投資の拡大につながるという好循環シナリオを成立させるために、コーポレートガバナンスの強化が打ち出された点は、高く評価できる。今後、「コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議」における議論に注目したい。コーポレートガバナンス改善の期待は、外国人投資家等の日本市場に対する信任向上を通じて、株価にもプラスの効果をもたらす。ただし、好循環シナリオが真に実現していくためには、企業行動に実際に影響を与えるような改革が実現する必要がある。その意味で独立社外取締役の導入や、政策保有株式の保有目的の説明要請といった政策手段の有効性を見極めていく必要がある。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	設備投資は、現在、景気をけん引する主役となりつつある。アベノミクスにより期待成長率が上方修正され、将来に向けた設備不足感を生んでいるものとみられる。中小企業の設備投資は13年後半より力強さを増しており、14年度からは大企業による設備投資が加速しつつある。足元では製造業の更新・維持・補修のための投資が増えていくが、非製造業でも、①設備不足を解消するための投資、②流通革命に対応した投資、③人手不足に対応した省力化投資が目立っている。 8月末に集計された野村の企業業績見通しによると、本年度、19業種中14業種で経常増益が見込まれる。増益率は6月初め時点の予想よりも上方修正された。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	4-6月期の完全失業率は3.6%であり、構造的失業率(3.4%)の水準に迫っている。労働需給はタイト化している。民間主要企業の春季賃上げ率の平均は2.19%と昨年同時期の1.8%を上回っている。定期昇給率を前年と同じと仮定すると、ベアは0.39%となる。この結果、2005年度を除けば、過去10数年間前年比マイナスが続いていた所定内給与は、2014年度についてはプラスに転じる見込みである。ただし、消費税引き上げの影響もあり、専業主婦層などがパートタイム労働者として労働市場に参入する動きがある。これは一人当たり賃金の構造的な押し下げ要因となるため、今後の動きに留意しておく必要がある。
	③個人消費の拡大	Yes	4-6月期の個人消費の大幅マイナスは、消費税増税前の駆け込み需要の反動でほぼ説明でき、基調としては、ここから本来の水準へのリバウンドの過程にあると判断される。7月の家計調査において実質消費支出が前月比マイナスとなったが、台風8や全般に多雨傾向であったことの影響が大である。また家計調査のサンプルの入替えの結果、比較的所得の低い層が多くなり、バイアスが生じている可能性もあると考えている。消費税の影響や天候の影響は、一時的なものであり、こうした影響による変動にあまり左右されず、トレンドをしっかり見極めていく必要がある。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>完全失業率が構造的失業率近辺まで低下し、長年マイナスが続いていた所定内給与もプラスに転じる見込みである。一部業種では、人手不足問題が顕在化しているが、このことは現時点では必ずしも懸念すべきことではなく、むしろ、賃金引上げや非正規雇用労働者の処遇改善、あるいは人材育成を促す誘因としてプラスの側面が大きいと考えられる。これらは、生産性向上のための省力化投資の拡大や消費の拡大にもつながる動きと評価される。今後については、人手不足の負の側面が拡大しないよう、特に中小企業等の生産性向上努力を支援していくといった配慮が重要になると考えられる。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>金融面から見た日本経済の問題は、「マネーの生産性」の低さである。個人金融資産の過半は依然として現預金に滞留し、企業も高水準の流動性や政策保有株を抱える。自民党の日本再生ビジョンでは、銀行の融資や株式保有の問題も指摘されている。確定拠出型年金の普及やNISAの導入で、個人は資産運用により関心を持つようになった。この傾向をより本格的なものとし、成長マネーの循環を着実に拡大していく工夫が不可欠である。企業におけるマネーの生産性の向上については、コーポレートガバナンス改革に期待したい。今後は、地域金融機関の再編など銀行分野の改革に加え、資産運用業の高度化なども重要な課題と考えられる</p>